

小舟を引き上げる  
クリスティーヌ・ラガルド  
国際通貨基金 専務理事  
演説  
Grandes Conférences Catholiques  
2015年6月17日  
ブリュッセル

はじめに

皆様こんばんは。再びこのように一流の会議に参加できることを嬉しく思っております。また、インデルス副首相よりあたたかい紹介の言葉をいただき光栄です。

先月5月6日、有名なビジネス新聞を読んでいた私はその1面記事を見て朝食のヨーグルトを喉に詰まらせそうになりました。そこには、世界で最高額の年収を得ているヘッジファンドの役員の一覧表が載っていたのですが、2014年での最高年収は13億ドルでした。「たった一人」がポケットに納めることができる額が13億ドルです。

昨年のトップ25人の年収を総合すると120億ドルです。彼らの業界が総じて投資が振るわなく苦しんでいたにもかかわらずです。

この記事を読み、私は有名なウォール街の小話を思い出しました。ニューヨークを訪れた人が、裕福な銀行家やブローカーの豪華なヨットに心奪われる話です。彼らの美しいボートを長い間じっくりと眺めたあと、この人は顔をしかめながら尋ねました。「彼らの『顧客』のヨットはどこにあるのだろう」。もちろん、銀行家やブローカーのアドバイスに律儀に従ったにもかかわらず、彼らの顧客がこのような豪華なヨットを買えるわけはありません。

この話がなぜ今関係しているのでしょうか。なぜならば、著しい不平等の拡大はこの1面トップ記事のテーマであるのみならず、経済成長や開発面でも問題になっているからです。本日は、皆様と一緒にこの件について経済的な面から考えてみたいと思います。新たな「金メッキ時代」の顔となった超富裕層が所有する豪華なヨットのお話を中心ではありません。他人の成功物語を楽しむことは、不道德なことではありません。

しかし、貧しい人々、中間層といわれる人々の生活や経済的な望みといった、私が呼ぶところの「小舟」について、皆様と考えていきたいと思えます。

豪華なヨットが帆にいっぱいの風を受け波間を進む一方で、あまりにも多くの国で、経済成長がこうした小舟を引き上げることができずにいます。貧しい家庭や中間層

の人々が、志を持って懸命に働くことだけでは、浮かびあがりそこにとどまるには十分ではないと考えるようになったケースがあまりにも多く見られます。

その極めて多くが、どこかシステムがおかしく勝ち目はないと確信しています。なるほど、政治家、ビジネスリーダー、一流の経済学者、そして中央銀行総裁までもが、富と所得の過度な格差について語っているわけです。そしてこうした懸念が、政治の場でも広く聞かれます。たとえば、米国では、オバマ大統領と議会の共和党のトップが、これは現代の極めて重要な問題であるとし、診断のみならず治療も必要であるという点で一致しました。

本日私がお伝えする主なメッセージは「過度の不平等を『小舟』を引き上げることで縮小することが、道徳的にみても政治的にみても正しく、また『経済から見ても適切』である」ということです。

利他主義者でなければ、貧困層や中間層の所得の向上を目指す政策を支持することができないわけではありません。こうした政策は、より高く包摂的で一段と持続可能な成長を実現するうえで不可欠であることから、全ての人々の益となることでしょう。

言い換えるならば、より「持続的な」成長を実現したければ、より「公平な」成長を実現する必要があるのです。これを念頭におき、次の3点についてお話を進めたいと思います。

1. 世界の経済見通し。
2. 過度の不平等の原因と結果。
3. より力強く包摂的で一段と持続可能な成長に不可欠な政策。

## 1. 世界経済の状況は、大きな助けとなっていない

それでは、世界経済の天気図から見ていきましょう。IMFは春の見通しで、世界経済の成長率は今年3.5%と予測しています。これは昨年とほぼ同じであり、2016年には3.8%に達するでしょう。

先進国・地域は、昨年より多少良い状況です。米国は、引き続き力強く拡大する見通しです。第1四半期の弱さは一時的な後退でした。またユーロ圏の見通しは、欧州中央銀行の金融緩和も理由に改善しています。また日本は「3本の矢」から成る回復戦略（金融、財政、構造）の最初の実りをようやく手にしているようです。

大半の新興市場及び途上国・地域の見通しは、原油など価格の下落が一次産品輸出に影響していることを主に受け、昨年より僅かに悪化しています。さらに最近のデータがこうした全体像を裏付けています。しかし、国ごとのトレンドをみると、

インドでは力強い成長が続く一方でブラジルとロシアは景気後退局面にあるなど、大きく異なっています。

世界経済の回復が継続しているというのは良い知らせです。しかし、全体では成長は引き続き緩やかであり国によりばらつきがあります。

2010年代後半となる2016年以降はどうでしょうか。この点では、皆様にあまり良くないニュースをお知らせしなければなりません。IMFは、先進国・地域、新興市場国・地域ともに、成長の可能性が今後低くなるだろうと見ています。人口動態の変化と生産性の低下もその原因です。我々は、これは労働市場、確かさに欠ける財政、そして鈍化している生活水準の改善で、さらなる課題を引き起こすのではないかと懸念しています。

これこそが、私が警鐘を鳴らし続けている「新たな凡庸」です。「小舟」にとりこれは、風は強くなってきているが、高失業率を改善するには十分ではないことを意味します。風は、中間層の所得を高め貧困削減を進めるほど強くないのです。つまり、豪華なヨットが海でそよ風を受けている一方で、「小舟」を引き上げるには十分ではないということです。

何が起きているのでしょうか。不利な天候を前に、我々は諦めるのでしょうか。ベルギー或いは世界中の「小舟」の船長には、希望がないのでしょうか。

## 2. 過度の不平等の原因と結果

簡単に答えるならば、「希望は存在」しますが、その希望を目にするために我々はまず、国レベルに焦点を合わせる前に、一歩下がり世界の全体像を見つめる必要があります。

最も貧しい人から最も豊かな人へと世界の人々が一列に並んでいると想像してください。それぞれが各々の年収分の現金の山を前にしています。

世界は極めて不公平な場であることが良く分かるでしょう。最も豊かな人々と最も貧しい人々の間に大きな隔たりがあるのは明らかです。しかし、こうしたラインアップの変化を時系列的にみていくと、「世界」の所得格差、つまり国の「間」の格差は、じつは過去20~30年間で着実に「縮小」していることに気がつきます。

なぜか。それは、中国やインドといった新興市場国・地域の平均所得が、より豊かな国々のそれをはるかに上回るスピードで上昇しているからです。これは、国際貿易及び投資の、変革を起こす力を現しています。財、サービス、人、知識、そしてアイデアの大きな世界的な移動が、「世界」の所得の平等にプラスとなってきました。こうした流れがさらに必要です。我々は国の「間」の格差を一段と是正することができるのです。

しかしここで強調しなければならないのは、これと同時に「国内」の所得格差が、「拡大」しているということです。これまで20年間で、大半の先進国・地域、及びアジアや東欧をはじめとする主な新興市場国・地域で、所得格差が「著しく拡大」しました。

たとえば、先進国・地域では、人口の上位1%が総所得の約10%を占めています。さらに、資産を見ると、富裕層と貧困層の格差はさらに拡大しています。オックスファームの推計によると、2016年には、世界の最も裕福な上位1%の資産の合計が、残りの99%のそれを上回るといいます。米国では人口の1%が総資産の3分の1を占めています。一方で、ラテンアメリカは、依然として世界で最も格差が大きい地域ではありますが、不平等の水準が「低下」している輝ける場所となっています。

全てを総合すると、「プラス」の「世界的」トレンドと総じて「マイナス」である「国内」のトレンドの間には、驚くべき差があるのです。

たとえば中国は、この両方のトレンドの両極端にあります。過去30年間で貧困から6億人以上が抜け出したことで、所得の「世界的な平等の向上」に大きく貢献しています。しかしその過程において、多くの農村地帯が貧しいままであり、都市部や中国社会のトップで所得や資産が急激に上昇していることから、世界で最も不平等な社会へと変貌しました。

実際、中国やインドのような国には、極度の格差は経済成長のために受忍できる犠牲であるという、伝統的な話がきれいに当てはまるように見えます。大気汚染のケースとほぼ同様に、不平等はこうした活動の単なる一部に過ぎず、「諦めろ！」と言いたくなる人もなかにはいるかもしれません。

### 新たな合意

しかし、国はこうしたファウスト的なトレードオフを「受け入れるべきではない」とする「新たな」合意が醸成されつつあります。たとえば、IMFスタッフによる分析<sup>1</sup>は、過度の所得格差は、実は経済成長率を「引き下げ」、時間の経過とともに成長の持続可能性が「低下」することを明らかにしています。

今週はじめ、IMFは「より力強く持続的な成長を実現するためには、こうした『小舟』を引き上げる必要がある」という、私の主なメッセージを裏付ける具体的な数字を示した分析<sup>2</sup>を発表しました。

---

<sup>1</sup> IMF 覚書、「再分配、格差、成長」

<sup>2</sup> IMF 覚書、「所得格差の原因と結果」

我々の調査によると、貧困層・中間層の所得シェアが1パーセントポイント拡大すると、その国のGDP成長率が5年間で0.38パーセントポイントも「増大」します。対照的に、富裕層の所得シェアが1パーセントポイント上昇すると、GDP成長率は0.08パーセントポイント「縮小」します。その考えられる説明としては、富裕層はその所得を使う割合が少なく、結果、総需要を低下させ成長を蝕む可能性があるというものがあります。

言い換えるならば、我々の分析結果は、一般的な通念とは逆に、所得の向上に伴う便益は、「下がる」のではなく「上がっている」ことを示しています。これは言うまでもなく、成長の主な原動力は貧困層であり中間層であることを示しています。そして残念なことに、こうしたエンジンが失速しているのです。

たとえば最近のOECDの研究で、先進国・地域の貧困層と下位中所得層の生活水準が、他と比べ低下していることが分かっています。こうした格差は、技術と人的資本への投資意欲をそぐことから、成長を抑制します。そしてこれが、経済の大部分における生産性の低下につながります。

### 過度な不平等の要因

過度な所得格差がもたらす結果はますます明白になっていますが、それでは、その原因はどうでしょうか。

過度の格差の最大の要因は、技術の進歩と金融のグローバル化<sup>3</sup>であることは良く知られています。これら二つの要因が、特に先進国・地域で、熟練労働者と非熟練労働者の所得格差を拡大する傾向にありました。

他の要因として、米国や日本といった主要経済国における金融への過度の依存が挙げられます。もちろん、特に信用をはじめとする金融は、あらゆる社会の繁栄に不可欠です。しかし、IMFスタッフ<sup>4</sup>によるものも含め、金融があまりにも発達することにより所得分配がゆがめられ、政治的プロセスを腐食し、経済の安定性と成長を毀損することがあることを示す証拠が多く見つかっています。

---

<sup>3</sup> これら2要因は、おもに不平等に関する学術書や一般的な議論において考慮される。我々の直近の「所得格差の原因と結果」に関する覚書は、論文のこうした分析を裏付けている。

<sup>4</sup> 金融の深化の再考に関する直近の覚書によると、ある1点を過ぎると金融の発達に成長にとりダメージとなる。IMFのワーキングペーパー及びBISの直近のペーパーが、金融の過度の深化が発生する可能性があるとして指摘している。

新興市場及び途上国・地域では、過度の所得格差は主に、教育、医療、及び金融サービスへの不平等な「アクセス」により引き起こされています。少し例を挙げてみましょう。

- サブサハラアフリカの最も貧しい若者の約 60%の学校教育の期間が4年に満たない。
- 途上国・地域の貧困層の約 70%が、医師や看護師へのアクセスがないまま出産。
- 途上国・地域の貧困層の 80%以上が、銀行口座を持たない。

いうまでもなく、他の主な要因として社会的流動性が育っていないことが挙げられます。最近の研究により、世代間の流動性の水準が相対的に低い先進国・地域で、所得格差が大きい傾向があることが分かっています。こうした国々では、子供の所得を決定する主な要因が親の所得です。つまり、社会をあげろとすれば、その道の正しい側で成長しなければならないことを意味します。これはフェアだとは思えません。

こうした機会の不平等という不利な立場にある何百万という人々が収入を増やし資産を蓄積する機会がほぼ、もしくは全く存在しないのです。これが、フランシスコ法王の言葉でいう「疎外の経済」<sup>5</sup>です。

### 3. より力強く包摂的かつ持続可能な成長のための政策

我々は、政策担当者は、「小舟」の船首の下に、突起を作り出すことができると考えています。「全ての」国でより力強く包摂的かつ持続可能な成長のためのレシピが存在します。

リストの最初の項目である**第一の優先事項**は、マクロ経済の安定性とすべきです。もし、適切な金融政策を導入しなかった場合、あるいは財政の無規律に身をゆだねた場合、また、公的債務の膨張を許した場合、成長の鈍化、格差の拡大、そして経済と金融の不安定化の増大に突き当たることとなります。

健全なマクロ経済政策は貧しい人々の最良の友であり、また良いガバナンスも同様です。たとえば、その土地に広がる腐敗は、根深い社会的・経済的格差の強力な目安となります。

**第二の優先課題**は、賢明であることとすべきです。「過度」の格差を是正するために行動が必要であることは周知の事実です。しかし同時に、「あるレベル」の格差は、健全であり有益だということも分かっています。これは、人々が、自らの技術

---

<sup>5</sup> フランシスコ法王の**説教**。「『汝殺すことなかれ』という戒律が人命の価値を守るための明らかな制限であると同様に、今日我々は、疎外と不平等の経済に『するべからず』といわなければならない」

を高め、起業し、事を成すために、競争し、革新をおこし、投資し、さらに機会をとらえる動機付けとなるからです。

起業家は、最善の状態にあるときに、ジョン・メイナード・ケインズが言うところの「アニマルスピリッツ」を発揮することができます。すなわち、自らの未来を形作るという「ユニーク」な能力に対する、時に無限の自信です。言い換えるならば、群集から頭角を現すことが、繁栄のために欠くことができないエンジンだといえるのです。

次の**優先事項**は、政策を、国により異なる不平等の要因、たとえば、政治的、文化的制度的環境などに合わせ調整すべきだということです。全てに当てはまる唯一無二のアプローチは二度と選択することはありませんが、全体の流れを変える可能性を秘めた賢明な政策は、格差拡大というトレンドの逆転に有効な可能性があります。

### **賢明な財政政策**

流れを変えうる可能性を秘めているのが、「**賢明な財政政策**」です。ここでの課題は、労働、貯蓄、及び投資へのインセンティブに対する負の影響が最小限にとどまる、税制措置・歳出措置の設計です。その目的は、平等の推進及び効率性の向上の双方でなければなりません。

これは、税収ベースを、たとえば脱税の取り締まり、富裕層が最も便益を受けている住宅ローンの税負担の軽減を減らす<sup>6</sup>、さらには、キャピタルゲイン、ストックオプション、及び「キャリド・インタレスト」と呼ばれるプライベート・エクイティ投資ファンドの利益にかかる減税を減らすもしくは撤廃することで、拡大することを意味します。

欧州の多くの国では、高く設定されている雇用税を、社会保障を払っている雇用者への減税などを通し減額することを意味します。これは、雇用と正社員ポジションの更なる創出のための強力な動機付けとなるでしょう。そしてこれが、所得格差の拡大を引き起こしているパートタイムや一時雇用を断ち切る助けとなるでしょう。

歳出サイドについては、教育と医療へのアクセスの向上があります。多くの新興市場及び途上国・地域では、エネルギー補助金の削減を意味します。エネルギー補助金は、コストがかかり効率性に欠けます。これにより、自由となった資金を、教育や研修の改善、セーフティネットの強化に使うのです。

---

<sup>6</sup>富裕国政府の半数が、課税所得から住宅ローンの金利支払いを控除している。

最近の IMF の研究によると、世界全体で各国政府による、原油、ガス、石炭のコストへの補助金の額は今年 5.3 兆ドルに達するとのことです。これは、毎年公衆衛生に費やす額に匹敵します。

平等を推進し効率性を向上することは、いわゆる条件付現金移転をこれまで以上に活用することを意味します。これは、ブラジル、チリ、メキシコなどで所得格差の是正に大きく貢献するなど、貧困削減の手段として大きな成功を収めています。

私がブラジルを訪問した際、「ファヴェーラ」を訪問する機会がありました。そこで私は、実際にいわゆる「ボルサファミリア」プログラムを目にすることができました。このプログラムは、貧困世帯を対象にしたもので、子供が学校に通い政府のワクチンプログラムに参加することを条件に、プリペイドのデビットカードを提供するという形で支援を行っています。

「ボルサファミリア」は、年間対 GDP 比 0.5% の支出で 5,000 万人（ブラジルの人口の 4 人に 1 人に相当）が支援を受けるなど、効率的で費用効果が高いことが分かっています。

### 構造改革

こうした賢明な財政政策に加え、もうひとつ、全体の流れを変える可能性を秘めたものがあります。それは、教育、医療、労働市場、インフラ、さらには金融包摂といった極めて重要な分野での「**賢明な改革**」です。こうした構造改革は、中期的に経済の潜在成長率を向上させ所得と生活水準を改善するうえで不可欠です。

過度の所得の不平等の是正で最も重要な構造面での手段を三つあげなければならないとしたら、私はそれは、「**教育**」、教育、そして教育だと考えます。リマであろうとラゴスであろうと、上海であろうとシカゴであろうと、或いはブリュッセルであろうとブエノスアイレスであろうと、我々の潜在的な所得は、自らの技術、そしてグローバル化した世界での技術の変化を利用する能力にかかっています。

所得の拡大には、人的資源の改善に加え、より質の高い書籍やオンライン・リソースへのアクセスが向上した 21 世紀の教室に、より多くの教師と生徒を呼び込むための政策が不可欠です。新興市場及び途上国・地域は、基礎教育へのより平等なアクセスを促進する必要があり、先進国・地域は大学教育の質と学費の問題にさらに注力する必要があります。最高レベルの教育水準を備えた国にも、更なる努力が求められています。

もうひとつの重要なツールが「**労働市場改革**」です。それは、十分に調整された最低賃金であり就職活動やスキルマッチングを支援する政策です。また、雇用ではなく労働者を守るための改革です。たとえば北欧諸国では、労働者の雇用の保護は限定的ではありますが、求職者が新しいポジションを見つけることを求めた手厚い失



業保険の恩恵を受けています。このモデル<sup>7</sup>は、労働市場の柔軟性を高める（これは成長のプラスになります）一方で、労働者の利益を守るものです。

また労働市場の改革は、「ジェンダー」の面でも重要です。世界中で、女性は三重の不利益に直面しています。特に中東や北アフリカで、女性は有給の職に就く可能性が男性より低くなっています。また仮に有給職を得ることができても、インフォーマルセクターである可能性が高いといわれています。さらに、最終的にフォーマルセクターで職を見つけたとしても、教育レベルが同等で同じ職であるにもかかわらずその収入は男性の4分の3にとどまるとされています。

チリやオランダなどの国々は、手ごろな育児サービス、産休、職場の柔軟性などを重視した賢明な政策を導入することで、女性の労働参加を大幅に拡大できることを示しています。同時に、多くの国で女性を抑制している法的障壁や差別的な税制措置を撤廃する必要もあります。

世界レベルで見ると、約8億6,500万の女性が、経済にさらに貢献する可能性を秘めています。メッセージは明らかです。「より繁栄を共有したいと考えるならば、女性の経済への力を解放する必要がある」のです。

また、特に途上国・地域で金融包摂を一層推進する必要もあります。たとえば、私がペルーで最近目にするのができた、貧しい人々（大半が女性）を、マイクロ起業家として成功させるマイクロクレジット・イニシアティブです。銀行に口座を持たない人々がクレジットヒストリーを構築するためのイニシアティブです。加えて、サブサハラアフリカなどで、携帯電話ベースの銀行取引の変革を起こす力についても考えてみましょう。

こうした基本的な金融サービスへのアクセスを改善することで、途上国の貧困世帯の医療と教育への投資を増やすことができます。そしてこれが生産性と潜在所得の向上につながるのです。もし途上国における過度の格差を是正したいと考えるのであれば、金融の上での平等を推進する必要があります。

## 最後に

以上お話ししました政策や改革には、リーダーシップ、勇気、そして協力が不可欠です。このことから、私は政治家、政策担当者、そして本日お集まりの皆様全てが、この良い意図を大胆かつ永続的な行動に移されることを願っています。

なかでも、政策担当者の皆様には、私が思うところの開発のためのまたとない機会

---

<sup>7</sup> 北欧モデルの詳細は、IMFの「労働市場政策」に関する覚書及び「雇用と成長」に関するペーパーを参照。

をとらえていただきたいと思います。

9月には、国連が「ミレニアム開発目標」の後継となる「持続可能な開発目標」の採択を目指し、大規模なサミットを開催します。また来月の国連会議では、この野心的な新たな開発目標のための資金の調達を目指します。

12月には、パリに196カ国のリーダーが炭素排出量の削減に向けた包括的な合意を目指し一堂に会します。この取極は、気候変動の最初の犠牲者である社会の最も貧しい人々の利益を守る上で大きな意味があるでしょう。

こうした行動の必要性に疑問を呈し、戦いが始まる前から負けを宣言するシニカルな声が多く聞かれます。こうしたシニカルな声が誤りであることを、集中しパートナーシップを構築し「正しい目標」を設定することで、証明できなければなりません。

今年の年末までに「やり遂げた」、「世界経済の成長を再活性化することができた」、「気候変動で歴史的な合意に到達した」、「野心的な目標を掲げ安定した資金源を備えた新たな開発目標を立ち上げた」と言うことができるよう心から祈っております。

さて、これら全てにおいて、**IMF が果たす重要な役割**があると私は考えております。我々の主なマנדートは、世界の経済と金融の安定性の促進です。これゆえに、我々は、188加盟国に対し政策の策定と実施で支援し、苦境にある国々が自らの足で立つことができるよう融資を行うという手段をとり、開発に深く関与してきました。

たとえばサブサハラアフリカでは、多くの国が過去10年間で健全なマクロ経済政策を導入し、力強さを増した成長と生活水準の向上という形でその実りを享受しています。IMFはこうした努力を、ゼロ金利融資をはじめとした新たな方途や、融資や能力開発の拡大などで支援しています。

同時に、我々は、格差、ジェンダー、気候関連の問題など、マクロ上重要だと我々が考える問題の研究を強化しています。

以上に加え、我々は途上国の外生ショックの緩和努力を支えるべく、途上国向けの融資へのアクセスをどのように拡大することが可能か検証しています。なかでも、我々は最も貧しい国・最も脆弱な国への支援に今まで以上に注力していくことになるでしょう。

地中海沿岸や東南アジア沿岸でおきた移民たちの悲劇を思い出してください。移民で溢れたこうした船は、最も脆弱な国やコミュニティを表しています。彼らは「小舟」のなかでも最小の小舟であり、富と所得の極めて大きな不平等の存在を想起させます。疎外の経済が、我々の目の前に立ちふさがっています。

我々の社会の健全性は、その最高点ではなく下部で計るべきという話を良く耳にします。貧しい人々や中間層の人々の「小舟」を引き上げることで、我々はより公正な社会及び力強い経済を築くことができます。ともに、「より多くの人」が共有できる繁栄を築こうではありませんか、「あらゆる人々」のために。

ご清聴ありがとうございました。